

平成27年度函館市事業評価調書

平成27年6月作成

整理番号	補助金2	事業名	函館市交通安全推進委員会補助金			事業の性質別	裁量的経費	区分	補助金のあり方
予算事項名	大事項	補助金	中事項	函館市交通安全推進委員会補助金			部課名	市民部交通安全課	
事業開始年度	平成 3 年度	根拠法令等	あり	<input type="checkbox"/> 法律・政令・省令名() <input type="checkbox"/> 道条例, 規則, 要綱等() <input checked="" type="checkbox"/> 市条例, 規則, 要綱等(函館市補助金等交付規則)			電話番号	21-3190	

1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	【目的】 函館市交通安全推進委員会は、関係機関・団体と連携して交通安全のための各種啓発事業の実施や市民参加による交通安全運動を推進している団体であり、同会の活動を支援することにより、市民の交通安全の確保および市民生活における安全意識の高揚に資するため補助金を交付している。
	【必要性】 函館市交通安全推進委員会は、市をはじめ警察および各交通安全関係団体で構成されているが、これら関係機関・団体は連携して交通安全のための各種事業に取り組み当市の交通安全運動推進に重要な役割を果たしており、引き続き本委員会の活発な活動を支えるため補助が必要である。
内容	函館市交通安全推進委員会が行う活動に必要な経費とするため補助金を交付している。 ○当該団体の主な活動内容 ・交通安全運動期間における街頭啓発 ・高齢者夜光反射材普及活動 ・高校生自転車啓発 ・新入学児童交通安全啓発 ・東部地区赤色回転灯の点灯啓発 ・東部地区交通安全旗の掲出 ほか

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
事業費 (A)		2,100	2,100	2,000	2,000	2,000	0
特定財源	国・道						
	市債						
	その他						
一般財源		2,100	2,100	2,000	2,000	2,000	
事業を実施するために必要な人件費 ※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合も0で表示されている場合がある。	職員	人工 0.01 75	人工 0.01 72	人工 0.01 73	人工 0.01 73	人工 0.01 75	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費(B)	75	72	73	73	75	0
総事業費計(A+B)		2,175	2,172	2,073	2,073	2,075	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
期別街頭啓発活動参加人数	人	500	800	1,000	
高齢者夜光反射材配付人数	人	2,319	4,353	4,195	
高校生自転車啓発対象人数	人	1,252	2,454	1,070	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	交通事故発生件数, 同死傷者数
------	-----------------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	交通安全街頭啓発や夜光反射材の普及活動等の実施が一助となり、市内における交通事故発生件数, 同死傷者数は年々減少傾向になっている。
--------	---

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の市民ニーズ	変わらない	コスト負担	コストの節減度	節減できている
	市の関与の妥当性	社会情勢等から関与が妥当		将来コスト増減見込み	現在より低減する可能性
				受益者負担の適正度	適正
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	事業目的実現のための手段	現手段が最適		実施方法の効率性	評価対象外
評価結果から明らかになった課題事項など		市民の安全確保のため、今後も支援をしていく必要があるが、経費節減による将来コストの低減が求められる。			

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 現行どおり支援を継続する。
	現行どおり	(経費について) 補助金以外の財源である自主財源増額を求め、一定の支援は必要となる。今後も、補助金の縮減に向けて経費の節減等に取り組むよう協議していく。

参考: 他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	道内34市中、28市が補助金・交付金・負担金として「市が団体へ交付」、他の6市は、市費で団体を運営している。【平成25年度】 <ul style="list-style-type: none"> 旭川市交通安全運動推進委員会 / 市補助金 3,391千円 帯広市交通安全推進委員連絡協議会 / 市補助金 2,173千円 苫小牧市交通安全推進委員会 / 市補助金 4,100千円 北斗市交通安全推進委員会 / 市補助金 5,121千円
----------------------------	---